

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	医療関係職種実習施設指導者等養成講習会費			担当部局庁	医政局	作成責任者	
事業開始年度	平成8年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	歯科保健課	課長：田口 円裕	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	①平成29年度 歯科技工士実習施設指導者等養成講習会 実施団体公募要領 ②平成29年度 予防・在宅歯科医療等対応教員養成講習会 実施団体公募要領		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	歯科技工士養成所及び歯科衛生士養成所の教育内容の充実を図るため、教員に対する講習会を実施し、指導者の知識、技術等の向上を図る。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	① 歯科技工士実習施設指導者等養成講習会(平成8年度～) 歯科技工士養成所の教育内容の充実を図るため、多様化・高度化する歯科補綴に対応できる教員を養成するための講習会の実施に必要な経費に対する財政支援を行う。 ② 予防・在宅歯科医療等対応教員養成講習会(平成22年度～) 歯科衛生士養成所の教育内容の充実を図るため、高齢者や在宅療養者への歯科診療等の対応出来る教員を養成するための講習会の実施に必要な経費に対する財政支援を行う。 補助率：定額						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	4	4	4	4	4
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計		4	4	4	4	4
	執行額		4	4	4		
執行率 (%)		100%	100%	100%			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		100%	100%	100%			
平成29・30年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
	医療関係者研修費等補助 金		4	4			
	計		4	4			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度		
	前年同程度の受講者を受け入れる。	講習会受講者数	成果実績	人	69	70	73	-	-		
			目標値	人	51	69	70	-	73		
			達成度	%	135.3	101.4	104.3	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	事業受託者に電話にて確認。										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	開催箇所数	活動実績	箇所	7	8	4	-	-			
		当初見込み	箇所	7	7	8	4	4			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	単位当たりコスト = X / Y		単位当たり コスト	円	57,971	57,142	54,795	54,795			
	X:「執行額(29年度は予算額)」 Y:「受講者数(29年度は目標値)」		計算式	X/Y	4百万円/69	4百万円/70	4百万円/73	4百万円/73			
政策評価、経済・ 財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	施策大目標2 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること								
		施策	医療従事者の資質の向上を図ること(施策目標 I-2-2)								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	-	実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	講習会受講者数が増加することで、歯科技工士や歯科衛生士に対してより充実した教育・指導を行うことが可能となり、医療従事者の資質向上につながる。										
	アクション・ プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	歯科技工士や歯科衛生士の指導者の質の向上を目的とし、教育の地域格差が応じないよう取り組む必要があり、国費を投入して実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	歯科技工士や歯科衛生士の指導者の質の向上を目的とし、教育の地域格差が応じないよう取り組む必要があり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	歯科技工士や歯科衛生士の指導者の質の向上を目的とし、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	交付要綱において補助対象等を定めており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業計画書に必要経費を記載させ、不要な経費があれば削除するよう指摘しコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	補助事業であり、交付申請書を審査して事業に必要なものに限定して交付している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	26年度以降は受講者数も増えて概ね例年横ばいの人数が受講している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	医療提供体制の充実を図るため実施する必要があり、補助事業での実施がもっとも有効である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	開催回数は見込みを下回ったが、講習会受講者数自体は増えているので問題ない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	平成28年度の受講者数は前年度と同程度であり、歯科衛生士養成所及び歯科技工士養成所の教育内容の充実を図る上で、当事業は引き続き実施する必要がある。			
	改善の方向性	平成25年度から平成28年度の執行率は100%で予算額に見合った金額で執行できしており、成果目標も達成しており、引き続き適切な執行をして参りたい。			

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

受講者数は、毎年一定程度を維持し、一定の成果が出ていることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

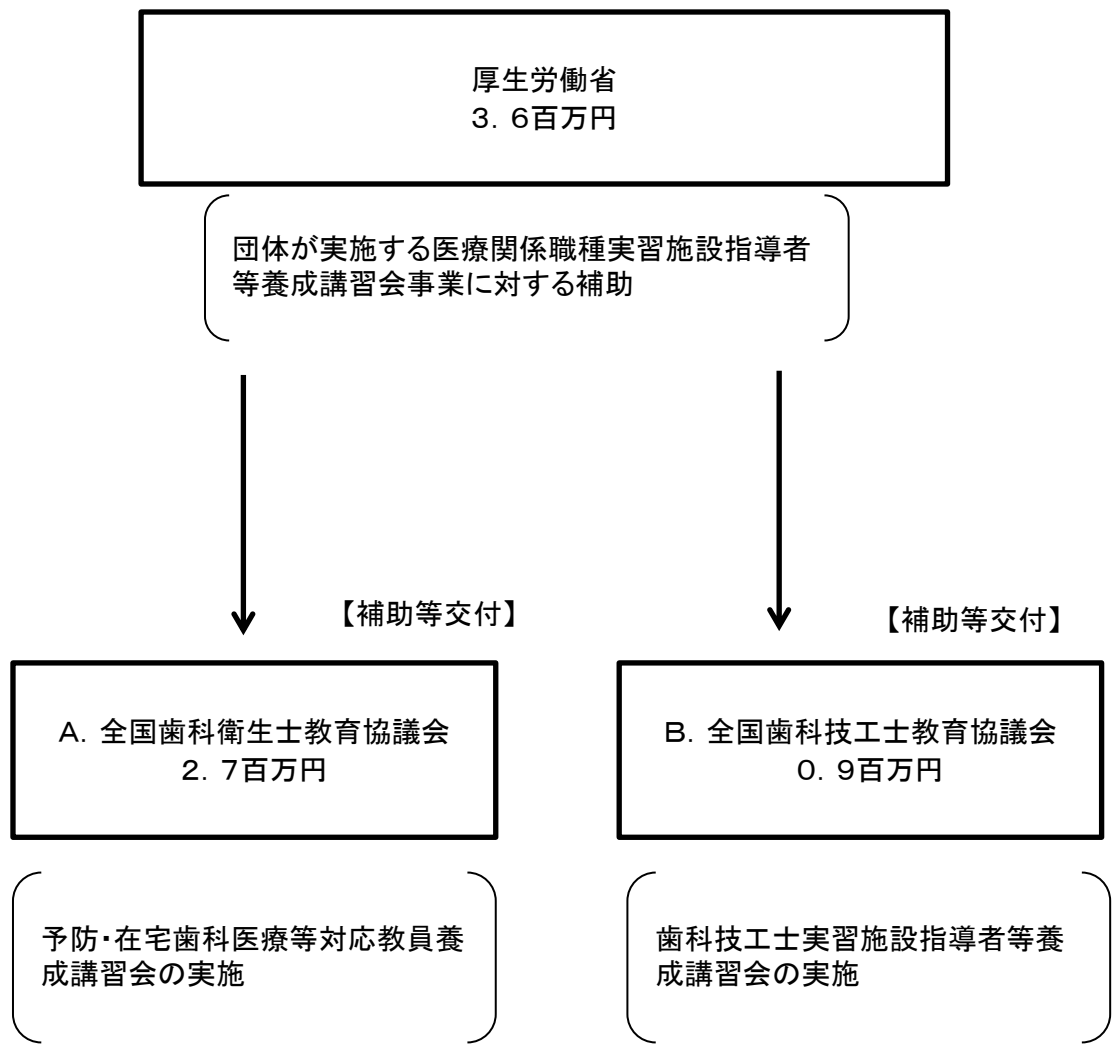
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	96	平成23年度	77	平成24年度	56		
平成25年度	45	平成26年度	50	平成27年度	53		
平成28年度	54						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.全国歯科衛生士教育協議会			B.全国歯科技工士教育協議会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
需用費	消耗品費、印刷製本費	1.2	使用量及び賃借料	会場借料、機器賃借料	0.5
報償費	講師等謝金	1	報償費	講師等謝金	0.2
旅費	講師等旅費	0.3	その他	講師等旅費、印刷製本費	0.2
使用料及び賃借料	会場借料	0.1			
その他	賃金、通信運搬費	0.1			
計		2.7	計		0.9

